



与謝野町

第18号
平成22年11月10日

議会だより



私にもほれた！

主な記事

平成21年度決算認定	2 P
リフレかやの里	14 P
国に意見書	16 P
ここが聞きたい（一般質問）	18 P

表紙写真を募集します

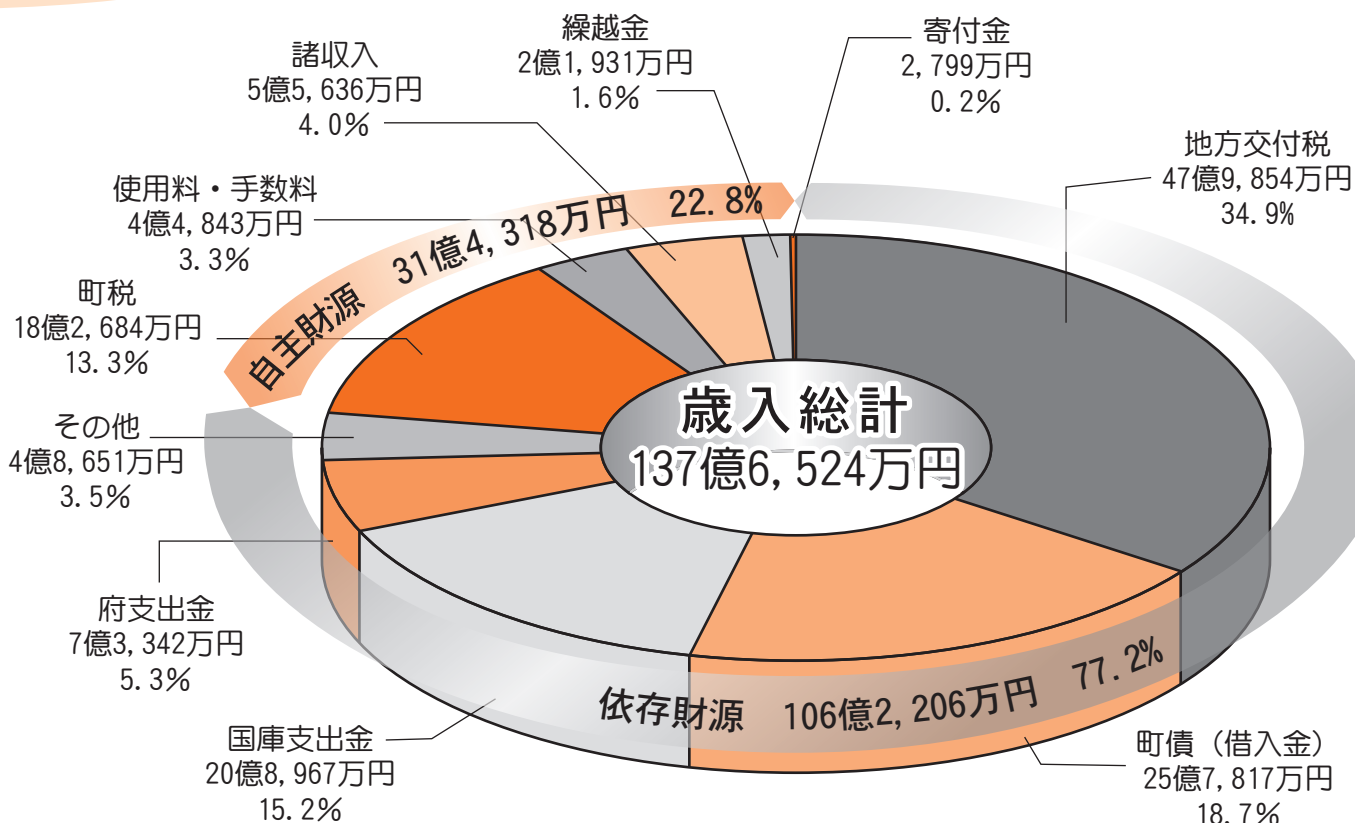
町内でのイベントの様子や、日々の町の様子など、あなたの写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか？

●応募方法 撮影した写真データを電子メールでお送りください。 ●応募先 gikai@town.yosano.lg.jp

活性化事業で

34億7500万円（対前年比34%増）

歳入歳出状況



平成21年度一般会計決算

歳入総額 137億6,524万円（対前年度比33.8%増）
 歳出総額 135億732万円（対前年度比35.2%増）
 差し引き2億5,792万円の黒字（前年度からの繰越額を差し引いた実質収支は1億8,058万円）

9月議会のように

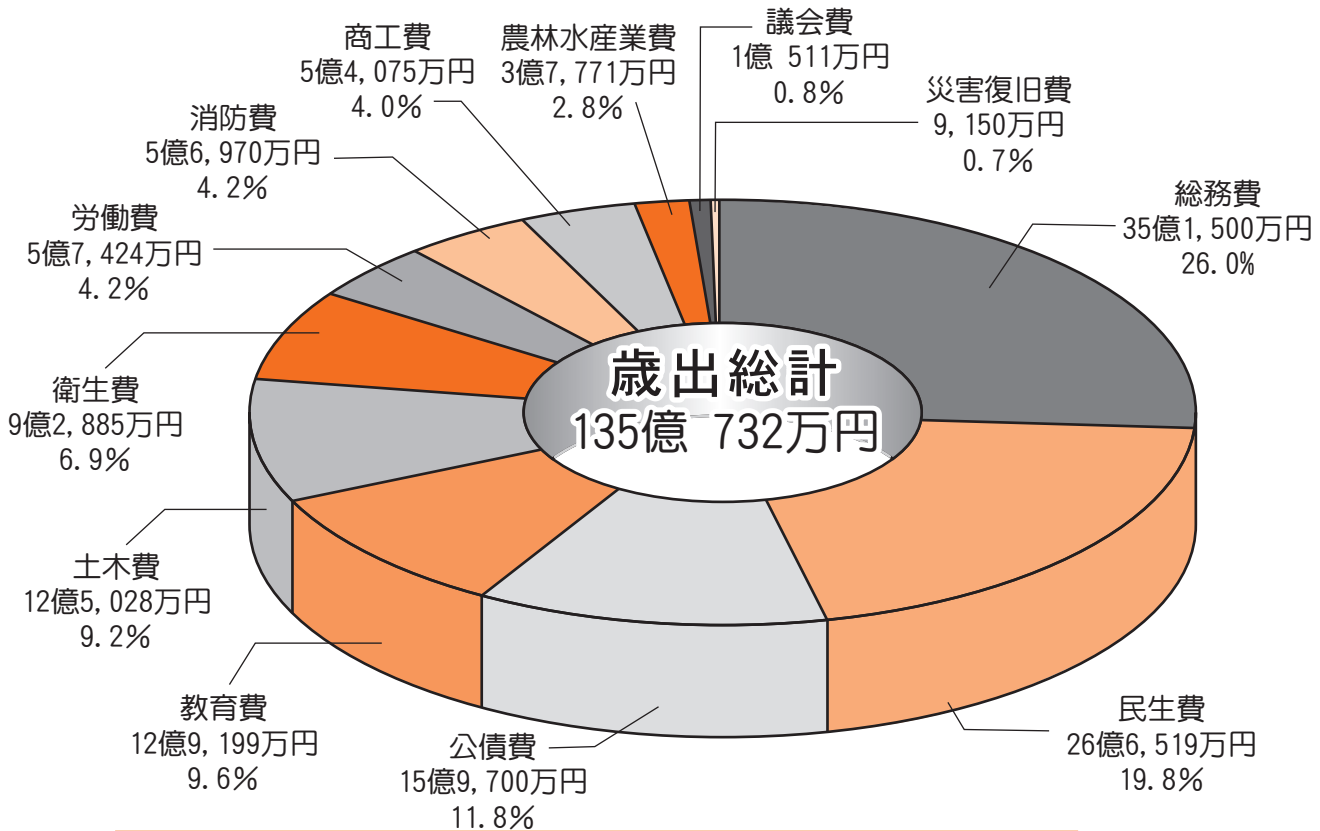
9月定例会は9月1日から10月4日までの34日間の会期で開催した。
 平成21年度決算では、5日間にわたって12議案を審議し、原案どおり可決した。
 また、平成22年度補正予算、食と健康の拠点施設（リフレかやの里）条例の一部改正・指定管理者議案など18議案を審議し原案どおり可決した。
 9月議会は延べ112人が町政全般について発言し、活発な議会となった。
 一般質問では、16人が鳥獣被害問題や保育料の軽減など身近な問題から将来のまちづくりまで、理事者の考えを質した。

平成21年度 決算認定

国の地域

歳入大幅増

一般会計



平成21年度財政状況 (財政健全化判断比率等)

- ◎ 財政力指数 (3カ年平均) 0.356 地方公共団体の財政力を示すもの。(1に近いほどよい)
- ◎ 実質公債費比率 (3カ年平均) 16.7% 支出総額の中の返済金の割合 (基準 18.0%以下)
- ◎ 実質赤字比率 該当なし 普通会計の赤字の程度を示すもの (基準 14.1%以下)
- ◎ 連結実質赤字比率 該当なし すべての会計(全体)の赤字の程度を示すもの (基準 19.1%以下)
- ◎ 将来負担比率 113.5% 借入金や将来支払う可能性のある負債等の割合。(基準 350.0%以下)
- ◎ 経常収支比率 90.0% 財政の弾力性を示すもの。(75.0%以下が望ましい)

借入金・基金の状況

- ◎ 借金 (地方債残高)

一般会計借入金	約141億円	町民1人当たり借金	約57万円
特別会計借入金	約179億円	町民1人当たり借金	約72万円
- ◎ 預金 (基金残高)

積立金	約34億円	町民1人当たり預金	約14万円
内運用基金	約13億円		



一般会計決算審議

返済より借入の方が多 返済計画は

多田 正成

問 起債の裏付けは何%あるのか。

参事兼企画財政課長

各種対策によって異なるが、60%から80%ある。

問 裏付けがあるとはい

え、決算書の返済は16億3千万円、借入が26億1千万円と結果として返済が少くない。年々借金も増えており、将来に禍根を残さない返済を。

参事兼企画財政課長

起債の繰上償還も重ねて、元利償還金の減少に努めている。

有害鳥獣対策

問 鳥獣被害は後を絶たない。農作物や人への被害で山里では不安な日々だ。新たな対策は。

農林課長

猟友会のご協力で、新たに広域駆除にも取り組んでいる。

問 山が荒廃しエサが少

ない、猟友会の方々の駆除対策は大切にお世話を頂く一方「鳥獣に優しい森づくり」として、山にどんぐり、栗、柿の木を植える事業ができないか。

農林課長

広葉樹の苗木を支給するなど、実のなる木の取り組みを、地道に続ける必要がある。

除対策は

山にどんぐり、栗、柿の木を植える事業ができないか。

広葉樹の苗木を支給するなど、実のなる木の取り組みを、地道に続ける必要がある。



どうなる町の財政

道の駅運営事業

問 「道の駅指定管理」とは別に、委託料が支払われているが。

商工観光課長

公園側トイレの清掃と観光案内の委託料190万円。

問 観光案内業務は「道の駅指定管理」に加え、トイレは別の指定管理にするべきだと思つが。

商工観光課長

トイレの管理は別の方がよいかも。

問 昨年、浜名湖での自然体験学習中に、ボートの転覆により女生徒が亡くなる事故があった。当町の自然体験事業の安全対策と、事故の有無は。

教育推進課長

有資格の指導員や、コースの下見などで対策。大きな事故は無いが、児童が1名、自転車で手を骨折した。

問 更なる読書環境推進を

ブックスタート事業に続き、就学前にセカンドブック、また、サイドブックを実施できないか。

問 文化財をどう守る

町の貴重な文化財を、地元有志の方が守っておられる。支援が必要では。

町長

サマーチャレンジ安全か

浪江 郁雄

町長 あくまで絵本を介しての子育て支援の一環。

問 マイクロバス利用増

今の台数は適正か。

総務課長

使用は町の行事に限定。行財政改革もあり台数は増やせない。

問 文化財をどう守る

町の貴重な文化財を、地元有志の方が守っておられる。支援が必要では。

町長

地域の力を借りたい。独自の支援策については、今は無い。



サマーチャレンジでがんばる子どもたち

個人情報保護法の 柔軟な対応を

伊藤 幸男

問 防災など住民らの自主的取り組みに、個人情報保護が障害になつている。柔軟な運用がいろいろある。柔軟な運用がいろいろある。

総務課長 援護者リストは対応中。データ収集中で、できるだけ応えたい。

問 具体的な行政指導を、各々の分野の計画があり、その具体的な行政指導がいろいろあるのでは。

町長 そのきつかけ作りは行政として大事と思う。

まちづくり

協議会

問 防災、農業、福祉分野でも、住民によるコミュニケーションや協働の取り組みが生まれている。そういう自覚的な「まちづくり協議会」があるのでは。

町長 そのような変化が出てきている。行政もこれに添えていきたい。



まちづくりは協議から

政策の評価について

山添 藤真

問 当町では課題を解決し、より良いまちづくりを推進していくために多様な「政策」を実施している。政策を運用していくうえで、私が最も大切だと考えている政策過程は政策の評価である。なぜなら、運用している政策を、今後より良いものとするためには、運用する政策に対して、適切な評価を与えることが必要不可欠だと考える。平成21年度に申し込まれたふるさと納税11件に対し、

町長は「多く」と評価をされている。その評価基準は。隣の伊根町では本年度に入り、既に100件超の申込みがあったと聞いている。

町長 昨年は11人の方々から篤い志のご寄付を頂いている。その事実を照らし合わせると、「多く」という表現になった。政策の評価は庁舎内だけで行うべき事柄ではなく、この議場も含め行うべき事柄だと理解している。



与謝野町本庁舎

町税・自主財源の 減少は憂慮すべき

谷口 忠弘

問 町の活力は、町民一人一人の所得の向上が源と思うが、今般5・5%約1億円の減収となった。営業者、給与所得者の減少は深刻な状況では。

町長 経済が低迷しており、厳しい状況である。国の交付金補助金で約35億円の多額な歳入となった。十分な景気や雇用対策に活用できたのか。

参事兼企画財政課長 地元事業者への工事発注や物品購入など、地域に配慮した事業ができた。

加悦図書館移転効果は 1階に移転し大変使いやすくなったが。
教育推進課長 12月〜7月迄で、前年比約40%来館者が増えている。

加悦奥川の改修計画は 今般宮野下橋が歩道・車道とも開通したが。
建設課長 府と協議し、できるだけ早く改修を進めたい。

1人当りの所得額は 21年の納税者数は約1万人、所得総額が202億円と聞く。納税者1人当り202万円、町民1人当りでは約84万円となる。産業に係る営業者所得の減少が気になるが。
商工観光課長 いろいろな施策を打っているなか、



加悦奥川宮野下橋完成

就学援助の拡充

和田 裕之

問 厳しい経済情勢のなか、就学援助の受給者は5人に1人が受給している自治体もあり、憲法第26条などに基づく就学援助は、益々重要な役割を果たす制度である。2005年の「三位一体改革」の一環として準保護世帯への国庫補助金が廃止、国が責任を持たない「一

般財源化」がなされ、自治体での裁量に任せられた。これにより、基準を厳しくするなど、自治体間での「支給基準の格差」が問題となっており、当町でも正式な認定規則を作り、所得判定を取り入れるべきではないか。**教育次長** 内規により適正に支給している。



将来を担う子どもたち

問 全国でも、この制度の周知状況により、受給率に差がでていると報道されている。本町では周知徹底ができていくか。また、インターネットなど活用し、保護者の方々への周知徹底を行っていたいただきたい。**教育次長** 周知徹底に努めている。



国の事業仕分け会場

事業仕分けと 監査制度改革を

杉上 忠義

問 総務省の「地方財政検討会議」は、決算の数字が正しいかどうかは、監査法人などの外部に委ねることを提案している。

することからもバランスシート作成が必要だが、**参事兼企画財政課長** 近々作成して公表する。

事業の経済性や効率性を見る行政監査は「事業仕分け」を行う。本町のよう小さな町村には専門の職員すらいないが。**町長** 十分承知している。今後検討していく。

バランスシート作成を

単年度決算から脱却

産業振興基金の必要性 不況対策に全庁挙げて全力で取り組んでいるなか、産業振興基金に1億円余りを積み立てる必要性があるのか。**商工観光課長** 不況対策費と基金と両方が必要である。

命の里事業の継続

野村 生八

問 府の3年間の事業だが、継続が重要だ。

福祉課長 土曜の午後の保育要望などがある。

農林課長 3年以降も効果が継続されるよう、支援を考える必要がある。

町全体で温暖化対策を 当町も環境基本計画を作るべきだ。

保育サービスの充実 サービス拡充の要望は何か。

住民環境課長 温暖化対策地域計画は、早い時期に策定するよう進める。



命の里 滝・金屋共同事業の農道整備

未収金の増額に

どう対応するのか

小林 庸夫

問 事業評価は各課でされているのか。

参事兼企画財政課長 総合計画審議会が年1回開催され、数値目標達成度について公表しているが、事業評価についても現在検討中。

問 町内の課税標準額段階別資料によると、給与所得者が全体の81・7%を占め、営業所得者は5・7%までの落ち込み、給与所得者のうち課税額200万円以下が80%であり、町内全体の所得が低いことが如実に表れている。この現状がますます税等、未収額の増加が懸念される。危機感を持つての取り組みを聞く。

町長 基本は各自が生活していく糧を頑張つてやっていくことと考える。公平な立場で下支えをする施策を講じる。

町営バスの運行

実証運行期間と聞くと、利用客数があまりにも少ないのではないかと、

参事兼企画財政課長 運行前の試算と比べて少ないが、住民アンケートの結果バスが必要という数字が大きかった。採算は住民満足

でとるのか、お金でとるのか、地域の住民の安心感を大切にしたい。

高齢化はますます進みます。進行するなかで継続していききたいと思っている。

問 効率的な運行をめざしてデマンド方式かタクシー



ひまわりバス

ット方式など、運営協議会で検討を願いたい。

参事兼企画財政課長 住民生活の最低移動手段としての確保が行政の役割と認識。協議会でも検討したい。

「ひまわりバス」をつかいやすく

今田 博文

問 町内バスは交通不便地域の足を確保するのが目的で運行されている。

公共交通が運行されている路線までの無料化はできないか。

参事兼企画財政課長 公平性の観点から難しい。

地域の課題解決を

問 公民館活動は地域の課題である高齢化社会や獣害、環境や健康など自分達の課題を解決するのが目的ではないか。

教育長 公民館活動の役割は、地域のコミュニティづくりである。そのなかで、地域の課題を解決できればよい。

農業の現状は厳しい

問 農業は就労人口の減少や高齢化、耕作放棄地の増大など弱体化が進んでいる。

農林課長 農業を取り巻く状況は米価の下落など厳しいが、新しいことにも取り組み頑張つて頂いている。

リフレでの農業推進は

問 命の里事業への取り組みや目的。また、リフレとの関係をどのように考えているのか。



農産物加工施設の予定場所（リフレの温室）

農林課長 複数の集落が連携して取り組むことで、一地域ではできないことにも取り組み活性化を図っていくことが目的。リフレは中心的な位置にあるので、地域や農業と連携ができるよう、町も支援する。

情報化事業を反省し

見直しを

家城 功

問 情報化事業は町の将来に欠かせないと思う。しかし宅内配線工事等において多くの町民の方から問題や課題をお聞きしている。今後のためにも事態を把握し改善すべき。

副町長 請負金額や工事内容等問題点はお聞きしている。今後の参考として活かして行きたい。

問 優先駐車スペース支援には優先駐車スペースが設置されているところも少なく、法律などでは特に設置に関わる規制は無い。施設や企業に優先スペースの設置をお願いするにしても経費も掛かり無理をお願いしにくい。行政としてマーク型やペ

副町長 町内には現在660人の独居で生活されている65歳以上の方がおられる。その方々が安心して生活できるように、この救急医療情報キットの配布を希望されている方が多い。無料配布が一番望ましいが補助や購入斡旋、町としての対応や考えは、**福祉課長** 今後の課題としてご話すべきか、いろいろと検討していきたい。

ンキを無償貸し出しするなどして、企業や施設にお願いしやすい環境整備が必要では。

福祉課長 今後検討する。

問 町産品は販促も大事

副町長 当町には多くの方がお越しになる。町の優良産品は認定することに意義もあるが、いかに宣伝し販売にするかが大事。**商工観光課長** 商工会とも連携し販売促進にも努める。

問 町長と直接話せる町政懇談会は、町政の柱として施策への結実もあり評価は高いが、区の動員の苦勞もあり、少し見直しが必要では。

町長 区長さん方に大きな負担になっている認識はなかったが、個々の地域の課題を直接聞ける大事な場所であり、一つの意見として受け止めたい。

町政懇談会の見直しを

勢旗 毅

と考えるが。

副町長 京都市や近隣市町を見ながら、考え方を整理してみたい。

旧庁舎2階の活用は

問 京都市指定文化財「旧加悦町役場庁舎」はちりめん街道を訪れる人への観光案内所となつたが、教育委員会の資料では2階は、準備の関係で当面一般の立ち入り制限となつているが耐震の関係ではなかったのか。**教育推進課長** 利用者が少数であれば、調整する。

責任あるチェックを

問 最低制限価格が事前公表されるシステムとして定着した。参加業者は自己の積算により内訳書をつけて入札している。

21年度で町の積算にミスがあった。これを業者が押しつけるようなことがあってはならない。

副町長 ご指摘のようなことがあった。今後十分気をつけたい。

下請けに入れる措置を

問 これまで建設業法もあって、同一の入札に参加して落札しなかった業者を下請けに入れることは禁じられてきたが、京都府も解禁されていること



町政懇談会

一般会計賛成討論 全員賛成で認定

今後も無駄を見直し健全な財政運営

家城功

平成21年度は、第一期太田町政の集大成の年として、総合計画や行革大綱を基礎に、町民の安心安全のため、情報化の拡張事業や住宅改修助成事業など、暮らしに欠かせない取り組みが多くなされた。

また財政的には経常収支比率も90%になり、行革の目標値を4年も早く達成できたことも評価に値すると感じている。しかし町財政は、依然厳しい状況に変わりはない。更に無駄を省き希望ある将来のために今後も町民の視線や考え、立場になって努力し頑張りたい。

住宅改修など住民要望が実現

伊藤幸男

民主党政権は、前政権の「構造改革」路線を継承し、雇用と中小企業、農業などに重大な影響を与えている。こうした下で、本決算は、町の一体化を進める町営バス、不況対策としての住宅改修助成事業、KYTテレビ・光ファイバー事業など、総合計画を着実に進めてきた。一方、住民参画を進めるまちづくり協議会の設置や、貧困と格差が広がるなか、国保税や保育料、就学援助対策などが山積している。

今後も町民を守るために、全住民と職員力を集め、奮闘して頂きたい。

議会活性化 特別委員会設置

議会の活性化及び改革について調査・検討を行うことを目的に、与謝野町議会活性化特別委員会が発足しました。

委員長 今田博文
副委員長 糸井満雄
委員 伊藤幸男
塩見 晋

多田正成
杉上忠義
山添藤真



始まった議会活性化特別委員会

議員研修一覧

- 平成22年6月29日
京都府町村会「新任議員研修会」
会場 京都市「京都府自治会館」
議題 「地方税財政等」
「地方議会の制度と運営」
- 平成22年7月28日
京都府町村会「議員研修会」
会場 京都市「ルビノ京都堀川」
議題 「地域主権実現のための町村の課題」
「参院選後の政局展望」
- 平成22年8月3日
京都府市町村振興協会
「市町村一期目議員研修会」
会場 京都市「ルビノ京都堀川」
議題 「これからの議会と議員のあり方」
- 平成22年8月25日
京都府町村振興協会
「市町村議会議員臨時セミナー」
会場 京都市「ルビノ京都堀川」
議題 「全国に広がる地方議会改革」
「頑張る自治体議会・議員」



特別会計決算審議



新加悦浄水場整備

簡易水道会計

上水道化計画で 国が補助金削減

問 なぜ国の補助金がないのか。
水道課長 国の補助金メニューになかったため。

問 国の上水道化計画のために、補助金がないのは問題ではないか。
水道課長 私もそう思う。

伊藤 幸男

国民健康保険会計

府内への一元化で 保険税が増える

問 医療費が少ない当町では、保険料が上がる。
町長 地方の状況を考え判断するよう意見を言う。

**治療費の
減免制度充実**
野村 生八 誰もが医療を受けられるよう減免すべきだ。

与謝の海病院脳外科
町長 冬は、ドクターヘリが飛べなくなる。充実を。医療体制充実の要望はしている。

保健課長 国が調整交付金措置することになった。進め方を研究している。

後期高齢者医療会計

医療費が少ないのに 高い保険料

問 毎年負担が大きくなる保険料の、今後は。
保健課長 府下保険料率の約半分だが、6年間で

伊藤 幸男
府下と同一になる。

【議会だより第17号のお詫びと訂正】

議会だより第17号に誤りがありました。お詫びして、右記のとおり訂正いたします。

頁	訂正箇所	誤	正
5	宮津与謝消防組合 議会議員の氏名	井田義之 勢簀 毅 赤松孝一 今田博文 _____ 宮崎有平	井田義之 勢簀 毅 赤松孝一 今田博文 谷口忠弘 宮崎有平
5	京都地方税機構の 表記	京都地方税機構 組合議会議員	京都地方税機構 議会議員

産業・建設常任委員会 視察研修報告

【視察日】

7月8日～9日

【視察先】 徳島県上勝町

【目的】 高齢者が活躍されている「葉っぱビジネス」について

人口1,993人、高齢化率49%、視察は年間4,500人来町。

テレビなどでご存知と思いますが、老人医療費は県内最下位、特養施設は利用者少なく閉鎖という高齢者の超元気な町。ここまでの過程には何



上勝町（木質ボイラーの説明を受ける）



鳴門市（ウチノ海総合公園）

があつたのかが一番聞きたいこと。

昭和56年の異常寒波に襲われ特産のみかん類が壊滅状態。木材も輸入材に押され採算合わず。

J A、町、町民一体となつて「彩り農業」「椎茸栽培」など生まれた。

町の活性化とは「次代を担う若者定住」とし「人づくり」「若者定住策」「住環境整備」「高齢者対策」を掲げ特に人づくりについては「1Q塾」などを

中心に研修と実践活動を行なっている。
わが町にも大いに参考となることでした。

【視察先】

香川県高松市徳寿工業㈱

【目的】

全天候型植物工場設置費と電気代コストが高いという課題あり。

【視察先】

鳴門市ウチノ海総合公園

【目的】 管理運営について

阿蘇シーサイドパークの参考にと訪問したが、徳島県から指定管理者制度で請け負つての管理。県の管理と町の管理では資金面で各段の差あり。



伊賀南部環境衛生組合

文教厚生常任委員会 視察研修報告

【目的】

「丹後地区ごみ広域処理研究会」の議論の推進を求めると共に、議会としても課題解決に向けて調査研究を要するため。

【視察研修先】

7月15日「三重中央開発株式会社」（民営）伊賀市予野鉢屋4713

7月16日「伊賀南部環境衛生組合」（公営）伊賀市奥鹿野1990

【参加者】

議員6人
議会事務局長
住民環境課長
計8人

【感想】

民営・公営という対照的な施設であるが、それぞれの特徴が生かされている。

いずれの施設においても地域住民との「ふれあい共存」に重点を置き、格段の配慮がなされている。

伊賀南部環境衛生組合と地元との協定期間は15年間。

地元に対する交付金は無し。
交付金を求めない姿勢に敬服するものの、15年



三重中央開発で研修

という期限は、投資から鑑みて短期間であり無情を感じる。
ごみ廃棄処理は環境産業として生活・産業・自然との共生を目指して、現代社会に貢献するものであり、その裾野は広いものであることを認識させられた。
ごみ処理は一般的に行政のなすべき業務として取り組まれているが、民間の叡智と事業ノウハウを活用することも一考である。

平成
22年度

一般会計補正予算2号



継続した産業振興策を

野村 生八

問 産業振興には継続した調査研究が必要では。

商工観光課長 ビジヨンにはないが必要だと思う。

問 行政の実行部隊も必要ではないか。

商工観光課長 できれば良いなと思っている。



環境ビジネス（三重中央開発）

不況下で、町税が大幅な減少

伊藤 幸男

問 町民所得が大幅に減額し、大変厳しい住民の営業や暮らしをどう思う。

町長 町民の厳しい暮らしはよく解る。町の仕事しへんや保育料減額など取り組んできた。

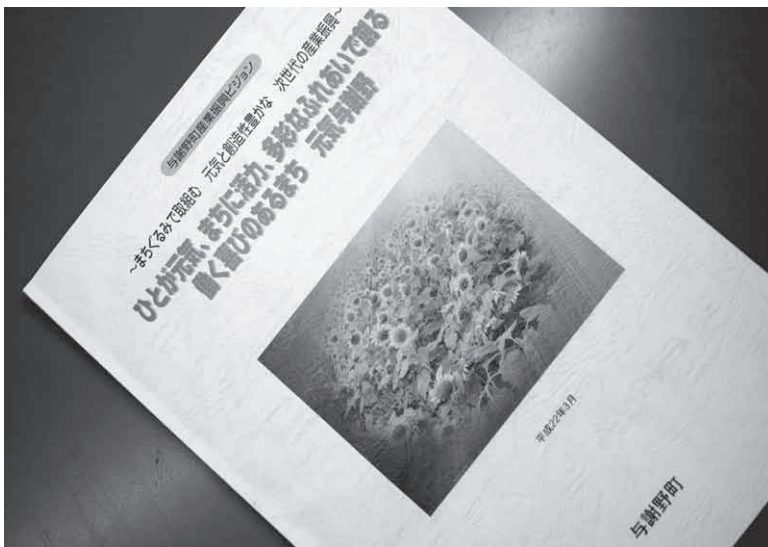
産業振興ビジヨンの

具現化を

谷口 忠弘

問 産業振興会議を立ち上げるようだが、机上の空論では進まない。結局後戻りができないリスクを背負って、誰がするかにかかっていると思う。

若い人に期待をしたいし、新しい取り組みには一層支援策が必要では。
商工観光課長 今後いろんな角度で検討したい。



産業振興ビジョン

不登校対策に新規事業

浪江 郁雄

問 適応指導教室の計画内容は。過去に指導員の確保が難しいと聞いたが。
教育推進課長 小中学生の不登校は40人。加悦地域公民館において指導員2人・カウンセラー1人体制で教育相談を行う。過去にNPOの方が検討されたが人員的に難航。

問 全国平均で利用は1割。利用しない生徒への対応が必要。また、この事業の目指すところは。
教育長 在籍校で勉強ができるまでを支援する。

問 名称については。
教育推進課長 全教職員から名称を募って決める。



障害者生活支援センター 結

有線テレビ

拡張事業設計委託

塩見 晋

問 公営の集合住宅でも、有線テレビなどが利用できるようにすることのことは。
参事兼企画財政課長 3階建ての町営住宅、府営住宅の有線工事の設計を委託する。

町 町営住宅については全戸の工事をやる。
 府営住宅は全戸工事を進めたいと思っているが今後、府との協議となる。

問 公営住宅は入居者の出入りがあるようだが、入居の都度工事代金を支払うようになるのか。
参事兼企画財政課長 町営住宅の場合は、前の方が使っておられた状態で休止の手続きをとり、次の方が入居したときは再開で利用できるようにしたいと考えている。
 府営住宅については今後の協議になる。



工事が始まる町営住宅

財産の取得 2億2235万円



複合型福祉施設建設予定地（旧加悦加工場跡）

旧加悦加工場跡地を、京都府より買い取る議案。「京とうふ」の使用地以外の所に、特養老人ホームなど福祉関連の4団体が利用する予定。

旧加工場あと地活用

杉上 忠義

問 「京とうふの里構想」から福祉の里に大きく転換するのだから、地域住民によく理解して頂く努力がいるが。
副町長 特に、近隣住民の方々に、丁寧に説明していく。

リフレかやの里 再開決まる



社会福祉法人「よさのつみ福祉会」に指定管理者を委託

リフレかやの里 ふるも再開

塩見 晋

問 社会福祉法人「よさのつみ福祉会」を指定管理者として指定することだが。

町長 地元の、滝・金屋地域連合組織代表者からの提案もあり、福祉会を指定管理者としたい。

問 風呂を再開する決意をしたのはなぜか。

町民のなかにはリフレの再開を疑問視する声もある。

町長 4月以降施設の活用について、町内専門家



ふるも再開

の調査や、意見も聞いた。今あるものを整備して有効に活用する方向で進めたい。

全員協議会でも説明をしてきた。

議員政策研究会(10人)からの提言もあった。

食と健康に ふさわしい計画

野村 生八

野村 生八

問 最終年度は、実質1,530万円の赤字。今回の指定管理料1,150万円は多くはないのでは。

問 食と健康の里にふさわしい計画で、今後発展が期待できるのでは。

農林課長 地域の活力を生み出す努力を期待している。

農林課長 そのように理解している。

協働のまちづくりへの 挑戦の事業だ

観光振興と地域再生へ

伊藤 幸男

問 これは総合計画の本格的な実践で、地元農業団体と協働し、障害者を含めみんなで事業を進めていく新しい挑戦では。

農林課長 指摘の通り。



たすきで継ぐ地域の底力

杉上 忠義

問 地場産業の衰退、公共事業が減少に向かうなかで、観光の拠点施設が必要だった。地産地消と、地元雇用を最優先するべきだ。地域との協働作業も重要だが。

農林課長 建設の目的を良く理解しながら再開準備を進めていく。地域との協議会を立ち上げたい。

賛成討論

福祉を取り入れた
展開に期待したい

家城 功

この施設は、大変多くの町民の方が一日も早い再開を待ち望んでおられる。今回前回の課題でもあった「浴場施設」も含め福祉を取り入れた運営がされる。地元地域や施設との連携のもと、更なる活性化がなされることを期待し賛成する。

指定管理料が高すぎる

今田博文

昨年否決になって以来、私たちは早期に風呂も含めた再開に努力されたいと、申し入れてきました。が、今回の提案は指定管理料が1,490万円とあまりにも高すぎる。また、指定管理者も公募をせずに選定しているなど問題がある。

しかし、長期にわたる休止状態は大きなダメージになり、さらに開業が遠くなる。新しいリフレッシュを中心にしたり取り組みに期待している。

反対討論

制度の目的に沿った提案を切望する

糸井満雄

指定管理者制度は、効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民のサービスの向上を図るとともに、経費の節減などを図ることを目的として、創設された制度である。今回の提案の内容は、この制度の目的に

添ったものとは、到底受け止められない。また指名は、競争原理を取り入れた公募方式は取り入れられず、公平・公正な観点からも問題を残した。真の指定管理者制度の目的に添った、町民の利益につながる内容のある提案を切望し反対する。

賛成15人 反対2人 で可決

リフレ議案に付帯決議

提出者 勢旗 毅

食と健康の拠点施設の指定管理者の指定議案に対し、次の事項を求め付帯決議が提出された。
①指定管理委託料の見直し。
②3年後までには、指定管理制度の見直しをされたい。
③雇用対策、周辺地域の活性化に寄与するよう適切に指導すること。

反対討論

内容は審議で
明確にされている

野村生八

付帯決議とは、議決された内容が不十分な場合に付けるものである。指定管理料の見直しは、毎年見直す計画である。指定管理制度の見直しは、本議案だけの問題ではない。

雇用対策、地元雇用、地元との共同は、そのように進める計画である。また、実質3,000万円の赤字と書かれているが、間違いであると提出者も認められた。間違いを含んだ付帯決議を出すべきではない。よって、本付帯決議に反対をする。

賛成8人 反対9人 で否決



再開される待たれる

米価の大暴落に歯止めをかけるための請願

請願団体 与謝野産直の会

代表 西川 誠司

産業・建設常任委員会において、趣旨採択となる。

数年来、生産費を大幅に下回る米価が続ぎ、生産者の努力は限界を超えており、さらなる米価の下落は、日本農業の大黒柱である稲作の存続を危うくするものです。それはまた国民への主食の安定供給を困難にし、政府が進めている米戸別所得補償モデル事業さえも台無しにするものと考えます。

私たちは、米の需給を引き締めて価格を安定・回復させるためには、政府が年産にかかわらず、過剰米を40万トン程度、緊急に買い入れることが最も効果的だと考えます。

以上の趣旨から、下記の事項についての意見書を政府関係機関に提出していただくことを請願するものです。

①年産にかかわらず40万トン程度の買い入れを緊急に行うこと。
②米価の下落対策を直ちに講ずること。



がんばれ農家

反対討論

所得補償政策が世界のながれ

有吉 正

委員長より趣旨採択の報告があった。今世界の先進国の農業政策は、価格政策から戸別所得補償

賛成討論

生産者価格の安定を

和田 裕之

生産者米価は近年暴落を続け、米価暴落は米作農家を困難に追い込むだ

政策だ。過剰米の政府による買い上げで価格を維持しようとしてもどこかで限界に達する。また国民に二重の負担を強いることになる。安い米は生産者にとってつらくても、消費者には喜ばしい話だ。新政権のこの制度に農業の希望を見出したい。

けでなく、地域経済にも大打撃を与え、コメとともに農産品に対する大手流通企業の買いたたきや安売り競争が横行し、農家や中小企業には必要経費を無視した価格が押し付けられ、悪循環である。戸別所得補償も十分であるとはいえず、安定した生産のためにも価格の下支えは不可欠の課題です。戸別補償制度を農業の再生に役立つように運営するためにも、生産者価格の安定は大事な条件です。

賛成15人で採択
反対2人



農業に未来を



こだわりの稲木干し

米価の抜本対策を 求める意見書（案）

提出者 産業・建設常任委員会
委員長 小林 庸夫

地球規模での食料不足が起これると予測されているなかで、国民の食糧確保と国土保全という大きな使命のなか、政府による農業政策に対する指導・対策が今日ほど強く求められている時はない。我が国の農業が復活することが、国や地域経済にも大きく寄与することであり、米価の抜本的対策について次の事項を国会及び政府に対し強く要望する。

① 過剰米対策を緊急に行うこと。② 生産者が安定して米を生産できる対策に講ずること。③ 食糧の安定供給につとめること。

反対討論

意見書が
請願の主旨に
沿っていない

有吉 正

京丹後市、宮津市では同じ請願が付託された委員会でも採択となつたと聞く。請願の趣旨に合わない意見書なら、請願を不採択にしてから、出すべき。意味がわからない意見書である。

賛成15人で採択
反対2人

尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書(案)

提出者 赤松 孝一

9月7日、尖閣諸島沖の日本領海内で中国漁船衝突事件が発生し、那覇地方検察庁は同24日、公務執行妨害容疑で逮捕された中国人船長を処分保留のまま釈放した件につき、国会及び政府において、次の事項の実現を目指し、毅然とした外交姿勢を確立されることを求める意見書を提出する。

① 「尖閣諸島沖は日本の固有の領土である」との態度を中国及び諸外国に示し、国内法に基づき厳正に対処すること。

② 海上保安庁が撮影した衝突時のビデオの公表も含め、事実関係の解明に努めること。

③ 政府は、検察当局の判断も含め、臨時国会の場で国民に対し説明責任を果たすこと。

④ 中国からの謝罪や賠償には応じず、日本が被った被害を請求する。

⑤ 尖閣諸島沖の警備体制を充実・強化すること。

毅然そして慎重に対処

有吉 正

提出者は、日本の輸入の90%が中国から入っているレアアースの問題、捕まった4人の社員のうち1人がまだ解放されていない問題、このことをどのように考えられるのか。①から⑤まではもつともと思うが、今後良好関係を回復するために、慎重に対処と民間交流

をより深める等の文言は入れることはできないか。**提案者** レアアースは今後は輸入されている。自民党政権のときから、毅然とした態度を日本はとらず、歯がゆい思いがしていた。文言はこのままでいく。

賛成15人で採択
反対2人

北朝鮮による拉致問題及び 特定失踪者問題の 早期解決を求める意見書（案）

提出者 勢簞 毅

問題の糸口がつかめないまま時間だけが経過していくなかで、再会が果たされた後の平穩な生活期間をも考えれば、この問題を決着するための時間は多く残されていません。

一刻も早い北朝鮮による拉致と特定失踪者の問題解決に向け、積極的に推進されることを強く要望する。

全員賛成で採択

【質問議員と内容】

町内の公衆トイレは不評だが 勢旗 毅	阿蘇海浄化への仕組みづくりを 糸井 満雄
地域主権改革の最低基準見直しは 伊藤 幸男	役場庁舎の統廃合を問う 宮崎 有平
子宮頸がん予防接種に、公費助成を 浪江 郁雄	鳥獣被害対策の拡充 和田 裕之
地域活性化策を問う 山添 藤真	起業創出と雇用はタウン構想から 多田 正成
若者定住策の働く場の確保を問う 小林 庸夫	産業振興補助金の貸付制度の制定 有吉 正
府道野田川加悦線の今後は 家城 功	「与謝野町地域福祉計画」の作成 野村 生八
環境と景観を重視したまちづくり 杉上 忠義	保育料の軽減を図る具体策は 谷口 忠弘
ジェネリック医薬品推進の取り組み 塩見 晋	

9月定例会は16人が質問した
ここが聞きたい

Q 町内の公衆トイレは不評だが

A 本町のトイレ環境は特に問題はない



勢旗 毅

問 観光の町をめざすためにはトイレの良否は決定的だ。誰もがトイレに求める要件は、清潔、臭わない、明るさ、洋式便器の設置となっている。特に公衆トイレが汚いとは町の声で、気持ちよく使えるトイレは必須だ。

町長 近年は、高速道路をはじめどこでも非常にきれいに整備されてきた。町内にも17カ所にトイレがあり清掃もお願いしている。特に24時間のトイレで汚れが発生した場合は、臨機応変に対応しており、本町のトイレの環境は問題ないと考えている。



公衆トイレ

問 有害鳥獣から守るため 国の特別措置法を受けて町でも被害防止計画がつけられたが、フナ等免許者への助成ももっと必要ではないか。

町長 昨年の捕獲は723頭、本年度から駆除員がフナを購入される場合、これまでの2万円に加えて一定額を助成している。

問 集落全体を金網フェンスで囲って欲しいとの要望まで出ている。

町長 毎年11月に新年度の地元要望をとりまとめており、材料費が高いものには、補助率の引き上げも実施している。

Q 地域主権改革の最低基準見直しは

A 保育や介護施設基準などの見直しは問題



伊藤 幸男

問 いま民主党政権は、「地域主権改革」という名で、旧政権以上の「構造改革」を進めようとしている。その内容は、①福祉などの「最低基準の見直し」と、②国庫負担金など補助金を「一括交付金化」し、③「道州制」まで想定しており、④自治体の「三元代表制」までも見直ししようとしている。これは、住民の願いと民主主義に逆行するものだ。

福祉や教育におけるナショナルミニマム（国民生活の「最低基準」）が見直される場合、保育現場では保育定数や面積などが一段と厳しくなり、介護施設でも安全が守れないなど、問題が起きかねない。

町長

閣議決定での同「改革」大綱では、地方の自由度の拡大や自主・自立性の高まり、国民主権を謳っており、まさに今までの中央集権的国家からの脱却であるように思われる。



介護施設

まだ中身が明確でない段階だが、地方への権限移譲の押し付けなら大きな間違い。福祉や教育におけるナショナルミニマムの保障がなく、権限移譲されるなら問題だ。今後、地方の声は上げていきたい。

Q 子宮頸がん予防接種に、公費助成を

A 接種費用の3分の2を、府と町で支援したい



浪江 郁雄

問 予防できる唯一のがんが子宮頸がんと言われ、検診と予防ワクチンが有効。しかし、予防接種は全額自己負担。公費助成ができないか。また、検診の受診率と、受診率を上げる取り組みは。

町長

助成制度を設ける自治体が増えている。来年1月頃の実施に向け、医師会との調整や対象者への周知・広報を進める。

当町の検診受診率は45%で、全国平均の19・4%、府14・5%より高い。無料の集団検診や個別検診の期間を半年とするなど体制づくりに努めている。



石川診療所

問 グリラ豪雨災害対策は近年、雨の降り方に変化が生じている。グリラ豪雨という言葉が一般的になり不安の声を聞く。野田川洪水ハザードマップはグリラ豪雨を想定しているか。また、ひとたび起これば被害が大きい深層崩壊の調査が必要。

町長

洪水ハザードマップは、平成16年の23号台風を想定し作成した。これ以上の時はさらに浸水域が広がり、浸水も深くなる。深層崩壊は、町単独での調査予定はないが、土砂災害防止法に基づき、府と共同で、渓流や急傾斜の調査を行い、警戒区域の指定に取り組む。

◎地域活性化策を問う

▲ホームページ等を活用し対処したい



山添 藤真

問

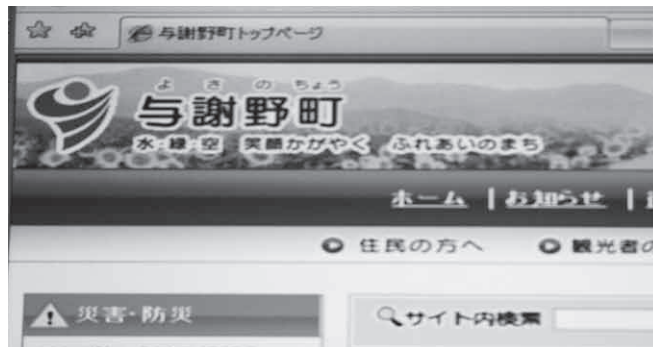
「過去に与謝野町に住んでいたなどのつながりがあり、後に与謝野町を離れたものの、いまも変わらず感情的なつながりを保ち続けている人・具体的には高校までを与謝野町で過ごし、大学進学や就職を期に都会に住んでそのまま就職している人」たちの地域活性化策への参画は、今後の町の活性化を考える際に有効だと考えているが、ご見解をお伺いしたい。

町長

丹後人会等の

集まりにはご招待頂いているので、出席をして情報収集に努めているところである。

以前に第一次与謝野町総合計画を策定しているなかで、町内出身者の方からメールでまちづくりに対するご意見を頂いたことがあった。これはまさに行政参画であり、ふるさとを思う気持ちの表れであったと思う。



与謝野町ホームページ (http://www.town-yosano.jp)

今は情報化の時代でありホームページ等を活用し町外へも様々な地域情報を発信していきたいと考えている。

◎若者定住策の働く場の確保を問う

▲元気な町に・地域活性化に全力を尽くす



小林 庸夫

問

14会場で町政懇談会を傍聴し9会場で働く場づくり・地域の柱となる産業育成・企業誘致をと、この4年間に何とか努力して欲しいという強い要望が聞かれた。妙案はなく一言で答えられないが、施策メニューはいろいろある。

町長

先に視察した徳島県上勝町では、町の活性化とは次代を担う若者の定住とし「強靱な問題解決能力を中心とした人間形成の目標」のもと、研修と実践活動を行っている。当町も産業振興ビジョン・産業振興会議など取り組まれているがそれ以外の町長の活動を問う。とくに、地域

問

振興には自治体自らリーダー役を担う時機にありとの新聞記事もある。

町長

今の今、打ち出せる対策は手を打っている。例えば循環型経済で住宅改修補助や企業支援策など、町でできることには対応している。

企業誘致は曲がり角にきていると考える。グローバル環境で撤退もあるなかだが、小企業でも受入れる考えはある。行政でできることにも限界があるが、今あるものを最大限生かして活性化につながるものが行政も個人も大事と考えられる。



役場も若者の雇用の場

Q 府道野田川加悦線の今後は

A 非常に厳しい状況である

問 この道路は、三河内の山側を出雲大

社蔵分祀を經由し、旧加悦野田川の境界に抜ける計画だが、地域安全においても必要であると考えらるが。

町長 必要性は感じるが、古墳が

計画地にあり非常に困難だと理解している。要望は続けるが、状況をもっと少し見守りたい。



家城 功



安心・安全の明るい自転車道

問

出雲大社への参拝者は、地域の狭い生活道路を利用して。この府道が早期開通されること、地域の安心安全に一番の方策だが、先行き不透明ななかで、側溝に蓋をしたりして道路の拡幅対策も必要では。

町長

付近の家屋の敷地と、道路の高さの違いや豪

雨や降雪等のことも考慮すると、蓋をすることが妥当かどうか思っている。地域の意見も聞き、協議し調整していく。

自転車道の現状は

京都府のLED事業の採択で、野田川駅周辺に試験的に照明設備を設置すると聞いているが、現状と今後の考え

は、

町長

現在、堂谷橋から駅裏付近までに設置し、試験的に点灯している。23年度は石田橋まで延長されると聞いている。多くの方が利用される道であり、年次延伸に努力する。

Q 環境と景観を重視したまちづくり

A 地域と行政の一致した明確なイメージが必要



杉上 忠義

問

京都縦貫道、宮津野田川間の開通に伴い「与謝天橋立」インターチェンジ周辺の町づくりが求められている。「花の町」「太陽光発電の町」などがよくわかる整備が必要だ。また、全国展開している店舗が並んでいる町並みから転換して、景観を重視した町並み形成が重要。「景観条例」を野田川地域にも適用してはどうか。

町長

インター付近に、町の観光案内看板などを検討している。景観条例は、新町の都市計画を定めていくなかで、考えていきたい。

問

200円バス導入実現地域の実情に即したバス輸送サービス

の実現が必要。京丹后市では全てのバス交通に上限運賃200円を適用している。「高齢者福祉」「観光振興」といったまちづくりの観点からも「使いやすい公共交通の拡充」の進展が望まれているが。

町長

本町の場合は、町内で完結する乗降者が少ない。地域特性に応じた最適な交通体系、運賃の慎重な検討が必要。「財源なくして実現不可能」であり結論は今しばらくお待ち頂きたい。



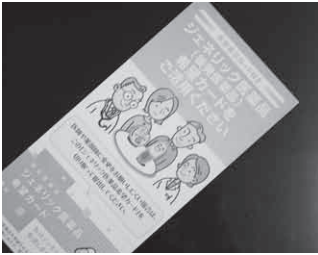
与謝天橋立インター付近 (宮津野田川間)

Q ジェネリック医薬品推進の取り組み

A 医師や薬剤師と相談をして利用を



塩見 晋



ジェネリックカードの案内

問 医療費削減を迫られている国は府を通じ、ジェネリック医薬品の普及を図るよう市町に働きかけをしているが、この薬は安全か。

町長 安心して服用できる医薬品であると認識している。

問 国民健康保険の医療費負担の軽減が見込めるのか。

町長 薬種によって価格幅があり、効果は示せないが軽減に繋がる。

問 町として、積極的に取り組んでいるのか。

町長 ジェネリック医薬品希望カードを国保世帯に配布し、

広報などを通して啓発している。

問 国保診療所の対応は。

町長 ジェネリック医薬品を診療

所で多量に準備することは、経営上の負担になるので、多くは院外処方としている。

問 先進地では実際の低減額を個々に知らせたり、ネットでの啓蒙もして効果を出しているが。

町長 少し出遅れた感もあるが、調査して検討してみる。

平林キャンプ場

現在閉鎖中のこの施設、廃止も視野に入れて検討をしてみている。

町長 再開に相当な修繕経費が必要なので、費用対効果を考え検討する。

Q 阿蘇海浄化への仕組みづくりを

A 浄化能力回復には

抜本的な対策が必要



糸井 満雄



みんなが守ろう阿蘇海

問 阿蘇海浄化の今後の課題と改善の仕組みづくりは、どのような考えか。

町長 今活動している阿蘇海環境

づくり協議会の取り組みを発展させ、改善への実践活動と啓発活動を地域全体のものにすることが大切で、浄化能力を回復させるための抜本的な対策が必要。

問 家庭・農業排水改善を、下水道の接続は、阿蘇海浄化に欠かれない。積極的な接続促進策を

講ずべきと考えるが。

町長 雑排水接続を優先に接続向上に努めている。

問 阿蘇海の水質浄化を目指し、「環境にやさしい水稻栽培」として行われている「浅水代かき」事業に対し、専用機の購入助成ができないか。また、この事業を全地域に広げるべきと考

えるが。

農業面から阿蘇海の環境改善を支援したい。

問 EM菌の使用促進を

EMを全公共施設に使用すべきと考えるが。

町長 効果を確信したうえで、使用を広めたい。

町長 代かき専用機に対する補助制度の導入は、現在考えていない。また農地・水・環境保全向上対策が24集落で取り組まれており、今後も全町的な課題と位置づけ、改善を支援したい。

一般質問 ここが聞きたい!

Q 役場庁舎の統廃合を問う



宮崎 有平

A 総合庁舎が望ましい

問

現在の分庁舎方式を加悦庁舎の場所以、総合庁舎にする案が言われているがその理由は。また、高速道路が開通するバイパス付近の新庁舎建設は考えられないのか。

町長

3庁舎を維持するには年間4千万円程度必要となっており、行政改革を推進していくなかで、職員数の削減や各種施策の見直しなどを実施しており、総合庁舎への課題は避けて通れない。また新庁舎の建設は考えていない。

問 学校の統廃合を問う

学校の統廃合はいづからするのか、学校の選択性を導入の考えは。

教育長

町長から学校の適正規模・適正配置について、教育的観点からどう進めていくべきか、検討する指示を受けており、今後の課題である。

問 体育施設について

町の体育施設は規模、機能性において不十分であると思つが、



加悦庁舎

総合スポーツ施設を建設する考えは。

町長

総合スポーツ施設の施設の新設は町の規模、財政的に見て、無理がある。

Q 鳥獣被害対策の対応

A 喫緊課題として更なる改善を図る



和田 裕之

問

当町での有害鳥獣の捕獲内容、農作物や人的被害状況、クマ出没時の緊急広報件数は。クマ出没が多くなつており、人身被害を防止するよう努力して頂きたい。

町長

猟期も併せてイノシシ26頭・シカ457頭・タヌキ10頭・アナグマ21頭・ヌートリア28頭・アライ



仕掛けた熊の檻

問

対策は今のままで十分であると考えられているか。

町長

十分ではないと考えている。これまでに実施してきた様々な被害対策にも関わらず、尚増加・激化傾向にあり、現下の喫緊課題として更なる改善を図る必要があると考えている。

グマ16頭・カラス5羽となっている。

農作物被害は、シカ、イノシシだけでなく、アライグマ、ヌートリアなどの小動物の被害も増えている状況である。人的被害は本町内で車との接触事故がシカ3件・イノシシ4件である。クマ出没時の緊急広報は、19件あり、インターネットによる目撃情報やお知らせ版、広報よさの、KYTにより、クマに関する注意喚起や自己防衛の方法など、積極的な広報に努める。

Q 起業創出と雇用はタウン構想から

A 産業活性化の柱として循環型経済を目指す



多田 正成

問 産業構造が変わり地域経済が疲弊している。循環型社会の構築を目指し、環境、ビジネスをタウン構想で取り組めないか。

町長 企業誘致も実現が困難であり「エコタウン事業」は今後の経済活性化には有効な手段と考えている。

問 280人も優れた職員がいる。活性化施策集団課を設け、英知を結集するものトップの仕事ではないか。そのような体質になっていないのでは。

町長 英知を集めるのは良いが、施策集団課は設けない。現在産業振興会議のメンバーを一般公募した。そ

のなかで話し合って頂き、地域活性化への思いと熱意を結集し、その方向性を目指すことが大変重要と考える。

問 介護家族支援を制度化

自宅介護や入所待機者の方、ご家族は計り知れない御苦労をされている。現行の介護制度と合わせ、選択肢の1つとして「介護家族支援制度」が国へ要請できないか。

町長 施設介護者286名、入所待機者180名と多額な費用を要する。国府の補助も期待できない。今後は介護方法や認知症の対処方法など研修を含め交流会を進める。



エコタウン構想(三重中央開発)

Q 産業振興補助金の貸付制度の制定

A 来年4月施行にむけて協議を進める



有吉 正

問

商工観光課、農林課所管の産業振興のための補助金は多々あり、主に要綱で交付内容が決められている。国・府・町問わず成果主義で、受益者は事業費の全額を留意しなければならぬ。民間活力と意欲を引き出すためにも、補助事業費を前もって貸し出す制度の実現が急務だ。

町長 産業振興会議に諮る貸付制度を検討中。貸付の対象事業、限度額等についても十分協議をしたい。ま



期待される町づくり(ちりめん街道)

問 ずは町単独の補助事業にと考えている。とりあえず制度化を目指す。

町長 6月議会で、「9月議会で議員提案で条例を出したい」と発言したが、やはり職員間で協議して、行政から提

案したほうが良いと思う。来年4月施行を目標にしてほしい。

町長 議員の考えとは温度差があるかと思うが、来年4月施行にむけて協議を進める。

Q 「与謝野町地域福祉計画」の作成

A 作成に向け取り組む



野村 生八



与謝野町高齢者福祉計画

問

「国民生活が第一」の政権が実現したのに、「米国と財界優先」の自民党政治にもどってしまった。福祉分野でも、公約が裏切られ、切り捨てが始まっている。

与謝野町は、「福祉の先進地」と他町から高い評価を受けている。当町の先進的な福祉を盛り込んだ「与謝野町地域福祉計画」を作成すべきだ。

町長

「地域福祉計画」の課題は、

に盛り込んであり、着実に進めているが、「地域福祉計画」作成に向け取り組んでいく。

特養と在宅の両面で

問

特別養護老人ホームの建設で、待機者をなくす取り組みが大事だ。

同時に、今まで進めてきた在宅支援、身近な場所ですべて受けられることも大事ではないか。

町長

旧加悦町の加工場跡地で高齢、障害、児童の垣根を越えた、新しい福祉の形に挑戦する、複合型福祉施設建設に向け取り組んでいる。特養ホームも予定している。

今後も大型施設だけでなく、色々なサービス提供ができ、地域と密着した基盤整備が求められる。制度が変わっても、住民ニーズに沿って進める。

Q 保育料の軽減を図る具体策は

A 検討していきたい



谷口 忠弘

問

町の次世代支援計画では、保育料の軽減も記載されている。具体策をお持ちか。

町長

現在庁舎内検討会議を作り

問

保育所の運営実態と保育料収入は。

福祉課長

職員人件費も含めると約5億8千万円、保育料は約1億3千万円。運営費の86%が人件費で、8つの保育所で定員を割っている。岩滝地区を除くと、約450人の児童数、加悦市場両保育園で定員300人カバーできる。あと2保育所で数字上では賄えるが。

問

数字上ではそつだ。

町長

保育所の統合は、保育料だけで語れるものではないことは承知している。だが、運営費を下げることで保育料は大幅に削減が可能だと考える。

問

統廃合は、慎重に考える必要があるが、一方保育料の軽減も多くの保護者からの要望である。どちらも情報開示が必要では。

町長

今後検討したい。

問

学童施設の整備改善を古く危険な個所がある。桑飼の施設は未だに水洗化になっていない。早期改善が必要では。

町長

早急に対応したい。

問

加悦地区の建物は古く危険な個所がある。桑飼の施設は未だに水洗化になっていない。早期改善が必要では。

町長

早急に対応したい。



保育園児

石川小学校の紹介

石川小学校は児童数 117 人、教職員数 14 人、PTA 会員数 83 人でスタートしました。

昭和 47 年に野田川バイパスができ、平成 6 年に加悦谷バイパスが完成するに至って、石川地区は当地方の交通の要衝となり、スーパー・大型電気店もできるなど、発展を続けています。地域の歴史も古く、文化に対する関心も高く、また、スポーツも盛んで、地区の文化祭や区民運動会が学校を会場に盛大に行われます。

本年度の重点目標として、**知** 進んで言葉・文字で相手に伝える力を付ける。**徳** 進んで地域を知り、地域の人と話し、あいさつをする。**体** 進んで体を動かし基礎体力を付けるべく教職員全員が一丸となって教育活動に邁進しています。

本校では、授業の工夫、改善を図り意欲的な学習を行うと共に、来年当地で開催される、「国民文化祭・京都 2011」にちなんで、外部講師による「俳句教室」で俳句作りをしています。また、去る 10 月 16 日に行われました「天橋立小学生駅伝競走大会」において、総合 3 位に入る活躍をしました。11 月には「法村友井バレエ団」によるクラシックバレエを鑑賞し、体育・芸術の秋を通して、学校教育方針『心身ともに健康で、学び合い響きあう児童の育成』を目指しています。



「和みコンサート」 お琴と三味線のコンサート



石川小学校マラソン大会



運動会「いしかわソーラン」



「俳句教室」

発行：与謝野町議会 編集：与謝野町議会広報特別委員会
住所：〒629-2498 京都府与謝郡与謝野町字加悦（加悦字舎 3 階）

ちょっとひとこと

「笑顔あふれる町を目指して」



天の橋立岩滝温泉 クアハウス岩滝
指定管理者 ドルフィン株式会社

支配人 下牧 勇治

平成 22 年 4 月 1 日から、クアハウス岩滝は指定管理者制度が導入され、ドルフィン株式会社 が管理運営を開始してからお陰様で半年が経ちました。

私は、3 月に岐阜県から与謝野町に引越して来ましたが、こちらに来て感じたことは『自然が豊かで海鮮物がとても美味し

く、何より人々が温かい』ということ。慣れない土地での生活への不安もすぐに吹き飛んでいきました。

現在、クアハウス岩滝では、健康体操やヨガ、エアロビクス、水泳教室などの様々な運動教室を実施し、お客様から『カラダが楽になった、痛みが軽減した』などの喜びの声をたくさんいただいております。



これからも町民の皆様が、より健康でいきいきとした生活を送っていただけるように精一杯サポートさせていただきます。与謝野町に『笑顔の輪』を広げていきたいと思っております。

皆様のご来館をスタッフ一同、心からお待ちしております。

お知らせ

12 月定例議会の予定

招集日	12 月 6 日(月)
一般質問	12 月 14 日(火)
	12 月 15 日(水)
	12 月 16 日(木)